

様式第6号（第5条関係）

政 務 活 動 費 実 績 報 告 書

平成31年2月14日

久慈市議会議長 中 平 浩 志 様

会 派 名 創政・公明クラブ

代表者名 山 口 健 一

政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により、次のとおり報告します。

使 途	☐ 調査研究費	☒ 研修費	☐ 広報費	☐ 広聴費	☐ 要請・陳情活動費
	☐ 会議費	☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 人件費	☐ 事務所費
実施期間	平成30年11月14日～15日				
実施場所	栃木県宇都宮市 宇都宮市文化会館、宇都宮市グランドホテル				
参加者名	4人（山口健一、下川原光明、二子賢一、八重櫻友夫）				
実 績 額	162,340円（フォーラム参加料、交通費、宿泊費）				
内 容	別 紙 の と お り ※ フォーラムで事例報告した桑田鉄男の交通費（26,320円）は、フォーラム主催者が負担したため、実績額から除外している。				

創政・公明クラブ研修視察報告書

創政・公明クラブ5名は、全国市議会議長会主催の研究フォーラム in 宇都宮の主催者である全国市議会議長会から、議会の桑田副議長に2日目の課題討議の報告者として出席要請があったことから、同フォーラムを会派の研修視察として計画し、参加してきた。主な顛末は次のとおりである。

■第1部 基調講演

「地域共生社会」をどう作るか（2040年を超える自治体のかたち）

中央大学法学部教授 宮本太郎氏

2040年問題は高齢化にどう対応していくか、高齢化により支える現役世代と、高齢世代比1960年には10:1が2040年には1.5:1になると予想され「肩車」というより「重量挙げ」という状況になるとされ、2040年には約900自治体が消えるのではないかと危惧されている。

大事なことは、人口減少がもたらすピンチをチャンスと捉え「ピンチをチャンスに」「チャンスを現実」にチャンスはどう現実化していくか求められており、①困窮・孤立を超えて皆が人材のまちへ、②移住しなくてもずっと出番のまちへ、③必要縁で作る、新しい家族縁や新しい地縁—の3点を現実化するためには、社会的弱者を想定し保護する福祉から、皆を元気にする包括支援と活躍の場づくりなど新しいつながりづくりが求められている。

2040年は、ピンチをチャンスに変えた自治体と、ピンチに呑み込まれた自治体に分けられるとされ、これからの地域福祉は困難を抱えた人を元気にすることで、縦割りを超えた包括支援が必要で活躍の場の創出が求められている。

これからの地域社会づくりの新しい目標は、制度・分野ごとの「縦割り」や「支えて」「受けて」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し地域を共に創っていく社会の実現がカギとなる。

まとめとして、日本全国で進む超高齢化社会に対応するためには「誰もが人材のまち」「ずっと出番のあるまち」「必要縁でつながるまち」ピンチはチャンスでもあり、チャンスを現実のものにするには政治の役割は大きく、部局の縦割りを超えた包括支援の場所づくり、雇用部局や地域の企業を福祉の包括支援につなぐ「ずっと出番」のメニュー作りが重要になるとし、住民に身近な議会がしっかりと対応していくことが求められると説明があった。

■第2部 パネルディスカッション

テーマ…議会と住民の関係について

コーディネーター…江藤俊昭(山梨学園大学大学院研究科長・法学部教授)

パネリスト…今井 照(地方自治総合研究所主任研究員)

本田 節(有) ひまわり亭代表取締役

神田 誠司(朝日新聞地域報道部記者)

小林 紀夫(宇都宮市議会議長)

○江藤氏

議会と住民の関係について、地域の伝統に基づき新たな価値を創造することが必要で、地域で分断化された住民の意見を集約し統合し地域の発展につなげる必要があり、行政も重要であるが、本来多様な議員によって構成される議会がその役割を担う。

その際、議会の役割を発揮するには住民との協働が不可欠であり、現状への評価と今後の期待を論議すべき。

今、基礎的自治体が変化しており、住民自治の推進のためどのように住民は、議会が関わっていくのか検討を進めていく必要があり、新たな地域課題の確認、それに住民・議会がどう対応しているかという評価とともに提言必要で、課題の明確化や解決手法をどう構築していくか、それが議員のなり手不足も解決していくのではないか。

○今井氏

議会として、市民活動と協力できる余地があるのではないか。自治体政治の総量を上げることが大切で、政治の本質をよく理解することが重要であり、政治とは問題の争点を明確にし、討議し合意形成を計り決定することが議会に求められており、住民と議会の問題の共有化が欠かせない。

○本田氏

(有) ひまわり亭の取締役の他に、食・農・人総合研究所ユウキンカの郷主催者。地域づくり団体を立ち上げるきっかけは、一人暮らし高齢者への声かけを兼ねての弁当宅配ボランティアが始まりで、生涯現役で生きがいくくり、居場所づくりなど、地域の役に立ちたいということになり、農家レストランひまわり亭をオープンさせた。これからの地方は急速な人口減少、少子化高齢化といった様々な問題に立ち向かわなければならず、地域づくり団体の役割は益々重要になってくる。

暮らしの中に政治に反映させるべき問題が意外なほど多いことに気づき、以前から市民参加のまちづくりや政策決定の場に女性を増やす活動を推進してきた。

「人づくり・まちづくり・生業づくり」の実践塾として、平成29年に古民家を再利用した宿泊型の研修所「食・農・人総合研修所ユウキンカの郷」をオープンさせた。

また、食文化の研究に熱を注ぎ、年間100回に及ぶ全国へ講演活動を行っている。

○神田氏

朝日新聞政治部記者として、また地方自治担当編集委員として地方議会のあり方等について取材。今、地方で何が起きているのか、議会のあり方について取材しながら、「議会未来型～不要論を超えて」を連載。最近では、全国の議会改革の先進事例を紹介する記事を連載しており、全国の先進事例の紹介があった。

○宇都宮市の小林市議会議長

2007年に初当選し、現在3期目。議会改革制度検討会議委員時代は、一般質問における対面方式、質問方式の選択制、反問権付与などの他、議会基本条例制定を推進してきた。現在、議会全体の施策形成能力を高める努力をしている。

また、持論として地方議会の選挙は国や県などが行っているような、小選挙区選挙が、地方議会でも導入したほうがより民意を繁栄しやすいとし、それが議員のなり手不足解消につながるのではないかと話している。

その後、パネルディスカッションが行われ、最後に今井氏は、合併により基礎的自治体に変化しており、自治体政治の総量を上げることが大切で、議会として市民活動と協働できる余地があるのではないかと話していた。

パネルディスカッション終了後、次回開催の四国の高知市からアピールがあった。

■課題討議（事例報告）

テーマ…議会と住民の関係について

コーディネーター…江藤俊昭氏（山梨学園大学大学院研究科長・法学部教授）

パネリスト…久慈市議会 桑田副議長

新潟市議会 伊藤健太郎主権者教育プロジェクトリーダー

犬山市議会 ビアンキ・アンソニー議長

竹原市議会 道法知江議長

○江藤氏

議会改革の1つである議会基本条例の制定から12年が経過し、現在800自治体が制定している。議会基本条例は、従来の議会とは異なる運営を住民に宣言したものであるが、その改革をもう一步進める時期に来ている。

本来、議会が有している役割、権限を十分に発揮して住民の福祉向上につなげていくことが求められており、議会改革のステージを上げることが信頼される議会の近道ではないかと話し、全国的に進んでいる議会改革の先進事例などの紹介があった。

○久慈市議会 桑田副議長

今まで議会改革に取り組んできた経過と、議会基本条例の制定や、かたがて会議の開催、議会のICT化や、現在取り組んでいる、議会からの政策サイクルの取り組みなどの報告があった。

○新潟市議会主権者教育プロジェクトリーダーの伊藤健太郎氏

新潟市議会の主権者教育プロジェクトについて報告。平成27年議会として学校と協働で主権者教育が進められないかと提案があり、平成28年2月に全議員での勉強会等を実施。28年6月に実行委員会を立ち上げ、12月に初めて中学校で実施したとのこと。平成28年は4校328名、平成29年は4校225名が参加して行われた。

原則として議会閉会期間に年間4校を予定し、まとめとして①議長のリーダーシップが必須、②企画は有志で自由に行う、③属人的な取り組みにならないよう十分な配慮が必要、④学校への配慮（校長会における周知・入念な打ち合わせ・教員の負担軽減）の4点が重要であるとのこと。

○犬山市議会 ビアンキ・アンソニー議長

「市民参加」議会機能向上について報告。特徴的なものの1つ目は、議員間討議の推進で委員会討議など活発に行われ付帯決議や、委員長報告等で議会の意思表示することで、施策提言する機会がはるかに多くなったこと。

次に、市民参加の取り組みは、市民フリースピーチや女性議会の開催で、

市民フリースピーチでは定例会開催期間、市民から応募者を募り、定員7名で一人5分間市政全般に関して自由に発言できる制度。すでに3回実施しているとのこと。また、女性議会は平成30年2月に行政との共催として取り組み、公募で1日女性議員を募集し10名が参加。事前勉強会、模擬議会で一般質問を行い、その後答弁に対する疑問に対し、議員間討議を行い議長に申し入れるとのこと。そして市民フリースピーチと女性議会の課題を全員協議会で協議を行い、政策として当局に申し入れるもので、いくつかの政策が実現しているとのこと。

これは、大変参考になる内容だった。

○竹原市 道法知江議長

女性と議会の関係について報告。議員になるきっかけについて、どんな意見言っても変化しない女性軽視の変えたいとの思いから政治の道に入ったとのこと、政治家は生活者の生の声を広く受け止め政策に生かすことだと話しており、多様化する現代社会に女性の得意分野を政策に生かすことで女性の力が大事で、これには男性議員の理解と支えが不可欠である。

西日本豪雨に遭遇し防災マニュアル大切だが、議会としてチームで動くことが重要であり、お互いが尊重し認め合う議会の構築を目指したいとのこと。

4人の報告の後、江藤コーディネーターのもと、様々な意見が交わされた。

今回、参加した全国市議会議長会研究フォーラムは、久慈市議会が取り組まなければならない課題など、講演や先進事例の報告は大変参考になった研修であった。

0821

第13回全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮

平成30年11月22日

久慈市議会 創政・公明クラブ 御中

参加費領収書

第13回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

委員長 山田 昌徳

東京都千代田区平河町2-4-2

金 28,000 円

第13回全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮

参加代金として4名分

平成30年11月14日・15日開催（宇都宮市）

領 収 証 RECEIPT

久慈市議会 創政・公明クラブ 御中

下記の金額正に領収いたしました。

¥34000 *

第13回全国市議会議長会研究フォーラム
但し、宿泊代金として 4名分

領収個所名及び領収者印の無いものと並びに金額訂正のものは無効です。

No. [REDACTED]

J T B 宇都宮支店

宇都宮市池上町4-1

TEL: 028-614-2001

平成30年11月26日

出納責任者

取扱者



領 収 証

創政・公明777 殿

¥ 126,660.-

No. [REDACTED]

平成 30 年 11 月 6 日

(現金・振込・小切手)

内 容	種 目	旅行年月日	行先(又は品名)	内 訳
	JR券	11/4	片郡宮	

上記金額正に領収致しました。



岩手県久慈市川崎町16-5
株式会社 岩手県北観光
久慈支店 藝帷子 靖洋
TEL (0194) 53-5221

取扱者印

※金額訂正又は取扱者印なきものは無効

※桑田分 26,020円を含む
(定額額は桑田分を差し引いた 100,640円)